

月報 日本から発信!

8-9月の動き

新しいコミュニティづくりの時代

日本の大学をどうするか - 高等教育改革への提言

小泉首相ははたして「信念の政治家」か?

街のエコロジーとモビリティ

新しいコミュニティづくりの時代

最近では「コミュニティ」といえば、ネット上のコミュニティの意味で使われることが多くなってきたが、リアルな地域コミュニティをめぐる活動もこのところ盛んである。欧米では、ニューヨーク、ロンドン、パリを始め世界の主要都市が、経済の順調な回復に支えられて、10～20年前に比べると見違えるほどきれいになって活況を呈しており、比較的小さな町でもコミュニティの再生を図って元気を取り戻している。

そのグローバルな波が、日本の都市にもようやくここ数年及んできた。六本木ヒルズに象徴される都心の再開発やマンションブームが目立っているが、それだけでなく従来からあるショッピング街なども再活性化されつつある。

例えば、以前情報発信のビデオで紹介した代官山の街づくりは、その後も順調に進んでいる (www.glocom.org/videos/20031001_iwahashi_j)。

最近の代官山の動きについては、本ニュースレターの3面のコラムを参照されたい。

このような都心でのコミュニティの動向に加えて、ごく最近新しい展開があったのが、都心と郊外を結ぶ高速鉄道「つくばエクスプレス」の開通である。すでにこの鉄道については多くの解説がなされているが、問題はその沿線開発の成否に他ならない。特にまだ人口の集積がない沿線地域は、これから新しいコミュニティを形成していくという難問が控えている。

すでにつくばエクスプレスの各駅と車内では、無線LANのサービスを実験的に行なっているとのことであるが、そのような情報化のインフラとサービスを新しいコミュニティでもシームレスに提供するなどの工夫を行なって、グローバルな地域間競争に打ち勝っていくことが今後は必要となるであろう。 - 宮尾情報発信機構長



開業したつくばエクスプレス

目次

8-9月の動き	1
新しいコミュニティづくりの時代	1
日本で起業する外国人へのサービス	1
日本の大学をどうするか - 高等教育改革への提言	2
小泉首相ははたして「信念の政治家」か?	2
街のエコロジーとモビリティ	3

日本で起業する外国人へのサービス

外国企業が日本でビジネスを行うのは今や普通のことであるが、外国人が日本で新たに起業するには、やはり様々な制度上、慣行上の困難が伴う。その際の橋渡しの援助を行うサービスも生まれつつあるが、このたびビデオインタビューが掲載されたグレイ・ブレマーマン氏はその

草分けであり、現在も活発に活動している一人である。

どのような企業家が日本市場を目指しているか、その悩みは何かなど、同氏の経験を踏まえて興味深く説明している。

http://www.glocom.org/interviews/s_inter/index7.html#0729gary

日本の大学をどうするか — 高等教育改革への提言

猪口 孝 (中央大学教授)

明 治維新以来、日本の高等教育は学部における応用系学問を軸にしてきた。大学の規模が次第に大きくなっても国家エリートという擬制はそのまま、応用系学問で学部を組織することが至上命題であった。組織も、大きなデパートメントが主流であり、とりわけ大量の学生が比較的少数の教授によって卒業させられる「労働生産性の高い」学部が法学部と経済学部であった。しかも1945年以降連合軍占領下でも、同じ大学の仕組みを温存していった。

それでは日本の大学をどうすべきか。大学教育はやはり真理追求、人間性追求にある。応用系軸で組織することは応用系大学院に任せて、学部教育は人間の潜在能力を引出し、引き上げることに重点を置くべきである。教養科目はやめ

て、一年からでも専門の科目を教えるべきという意見があるが、そうではない。大学四年間は人間発達をさらに高度に引き上げることを可能にするような基盤的学力を獲得する中核的教科を軸にするべきである。

今日本の大学教育で必要なのはデパートメントの体制変更である。大量生産・大量消費の時代ではもはやないのに、デパートメントが大きすぎる。オン・デマンドで商品を作るくらいの大学教育を実効的に構築するためには、カリキュラム、人事、会計などでの主権をもち、もっと小回りのきいた学部にするべきである。

< 文責: 編集人 >

英語の原文:
http://www.glocom.org/opinions/essays/20050815_inoguchi_what/



大学の組織は明治以来不変

小泉首相ははたして「信念の政治家」か？

石塚雅彦 (フォーリン・プレスセンター評議員)

マーガレット・サッチャーは自らを「信念の政治家」と呼んだ。原則を譲らず妥協をせず、そして同様な意見を持つ者とは調整するより同調を求め、という自らの政治姿勢を表現したものであった。日本の政治の世界では従来、このような手法は寧ろ厄介なものと思われてきたが、小泉首相は例外のようである。自民党内からも疎んじられながら、彼は権力を維持して来た。

小泉氏は以前から郵政改革を志向しており、首相の座に就いてからは郵政民営化を改革の中核として据え、その実現に邁進してきた。小泉首相は史上初めて「小さな政府」を本当に信じている総理大臣と言えるかも知れない。

日本は戦後、社会主義的福祉社会とも言える理念に基づき運営されて来た。四年前に小泉首相が「自民党をぶっ壊す」と言ったとき、その意味するところは、自民党により構築されて来た日本の

社会構造を破壊することであった。一方人々は、徐々にグローバル化に目覚めるに連れ、これまでのシステムの限界に気が付き始めた。これが小泉改革に人々が期待を寄せる素地となった。

確かに、郵政改革は、日本の財政や政府全体の制度改革に繋がっている。しかしそうであればこそ、小泉首相は総選挙に向けて分かり易い説明を人々に対し行う義務がある。その説明が行われないまま漠然とした小泉首相の人氣が続くようであれば、これは却って危険な兆候と言える。小泉氏がサッチャーに倣って「信念の政治家」たらんとするならば、サッチャーと同様に、自らの政策の基礎を為す知的・思想的な土台を明らかにして行く必要がある。

< 文責: 編集人 >

英語の原文:
 "Is Koizumi a 'Conviction Politician'?"
http://www.glocom.org/opinions/essays/20050829_ishizuka_is/



信念の政治家

街のエコロジーとモビリティ

株式会社アスピ代表 岩橋謹次

「代官山エコモーション」の活動

このところ東京の再開発が話題になっていますが、高層化や高速化を重視した街づくりが、地域コミュニティの環境や住み心地をよくするかどうか、長期的に街の繁栄にむすびつくのかどうかよく考えてみなければなりません。その点で、街の文化とエコロジーを当初から念頭に置いてきた代官山の街づくりは、最近の都心型の再開発に対する一つの代案を提供するものと思われる。具体的に現在、代官山では街の環境・住み心地(エコロジー)と交通・移動(モビリティ)とを調和させるための活動を展開しています。



岩橋謹次氏

実際に、代官山エリアは都内有数の「ステキ」な環境を誇ってきましたが、近年、店舗や来街者が急激に増加しています。それに伴い、コミュニティ内の交通混雑や不法駐輪駐車などが目立つようになってきました。こうした問題に対して地元の有志が実行委員会を立ち上げて、地元の関係団体や企業の協力を得て、「代官山エコモーション」という地域活動キャンペーンを行っています。

この活動の基本コンセプトは、環境負荷の大きなものから小さなものへ乗り換える「モビリティ・リダクション」であり、コミュニティ内での自動車利用の抑制、公共交通機関と駐車場の積極的利用、そしてエリア内での電動自転車や電動スクーターの活用といった考え方です。例えば、東京郊外に住む若者が代官山にショッピングに来る場合は、電車を利用して渋谷駅まで来て、そこから地域のコミュニティバスに乗り換え、代官山に着いたら電動スクーターを借りてお店や代官山巡りをする、自家用車の方は出きるだけ駐車場に止め、コミュニティ内では環境負荷の小さなものに乗り換えていただくという組み合わせを奨励しています。



エコモコ・ステーションのロゴマーク

電動スクーター・自転車の活用

そのために代官山の中心部に「街の駅」ともいえる「エコモコ・ステーション」を開設して、街の道案内や街づくり活動の案内も兼ねて、希望者には電動スクーター(ヤマハEC-02)と電動ハイブリッド自転車(ヤマハPAS)の体験試乗の機会を提供しています。電

動スクーターは100%電気エネルギーですので、排気ガスは全く発生せず、走行時の騒音も全くありません。電動ハイブリッド自転車は電気力で走行を後押しします。このようなエコな乗り物で、細い路地や坂道の多い代官山で都市型コミュニティのモビリティを考える社会システム実験を全員参加型で行なうことも意味のあることと考えています。なぜならば、街づくりはそこに住む住民だけでは実現できないからです。街を彩るお店の方々や、街を楽しむ来街者も含めて議論する必要があるからです。今回の試みがそうした第一歩になることを期待しています。

その一環としてステーションを訪れた方、試乗された方を対象に、代官山エリアの交通環境に関するアンケート調査を実施し、実験の検証に役立てています。協力いただいた方にはオリジナルのエコパッチを差し上げ、それを持っていくとエリア内のショップが実施するお店独自のエコモーション企画で特典が受けられます。それと同時に、私のエコ体験、私が薦めるエコ提案など、代官山の環境づくりのヒントとなるさまざまなエコアイデアを募集しており、キャンペーンサイト(www.daikanyama.ne.jp)からも応募いただけますので、ぜひ皆さまもご参加いただければと思います。

これら一連の実験の結果や募集したアイデアはまとめて、今年秋に計画している以下のシンポジウム「代官山のエコとモビリティ」で発表する予定です。シンポジウムのさらなる詳細はキャンペーンサイトに掲載いたします。

開催日：2005年10月24日
会場：代官山ヒルサイドプラザ
内容：代官山エコモーションの全体報告
エコモコ・ステーションでのアンケート調査結果発表
エコアイデア発表

なお代官山の街づくりの経緯については、以下のビデオを参照ください。

http://www.glocom.org/special_topics/colloquium/20031001_iwahashi_vtr/index.html

Global Communications Platform from Japan

月報・日本から発信！

月1回月末発行
発行人・宮尾尊弘
編集人・浦部仁志

学校法人国際大学・情報発信機構
106-0032 東京都港区六本木 6-15-21 ハークス六本木ビル2F
TEL: 03-5411-6714 / FAX: 03-5770-1725

ウェブサイトにもぜひ
<http://www.glocom.org>

抜き打ち解散・総選挙のことを英語で「Snap Election」と言うようです。この夏は、外国系のメディアでもこの表現が飛び交いました。

八月と言えば終戦、海外でも先の戦争を採り上げるのが恒例となっています。今年は特に六十周年という、多くの文化で「キリが良い」と認識される機会でもあり、その方面の記事も内外で多く見られましたが、日本では解散総選挙に対する三面記事的興味でやや薄まってしまった感もあります。

十五日には、小泉首相は靖国神社参拝を避け、千鳥ヶ淵戦没者墓苑を訪れて献花しました。よく言えば賢明、悪く言えば姑息な対応と言えるかも知れません。

ともあれ、色々な意味で従来とは異なる今度の総選挙、国民は果たしてどのような対応を見せるのでしょうか。

後記

小泉政権の政策の多くについて、どちらかと言えば批判的な立場を採って来た外国系のメディアの中で、解散・総選挙が表明されてから、小泉首相を高く称賛する記事が目立ったことは興味深い。

例えば、従来個々の記事で時に厳しく小泉政策を批判してきたワシントンポスト紙は、今回改めて自らの社説で、小泉氏により更に推し進められることになる構造改革により日本が世界に貢献する素地が出来る、として、「我々は小泉首相がこの政治的賭けに勝つことを期待する」とはっきり主張している。

また、いつもは小泉政権に対し比較的シニカ

ルなスタンスを採る英エコノミスト誌も、小泉首相の手法は従来の日本の政治家に見られない明快なものであるとして、「守旧派に対する小泉首相の政策を高く評価すものであり、今後も構造改革の成功に向けて邁進することを期待する」と宣言している。

絶叫調・片言型・劇場型等の表現で国内では批判された小泉首相の手法であるが、外国から見ると...個々の政策の中身とは別に...主張が明快であるとして好感を持たれた、ということかと思われる。明快であるということは、外国が日本を総合的に評価する際、比較的大きな要素であるということかも知れない。

情報発信機構

経営委員会
青木 昌彦
猪口 孝
牛尾 治朗
行天 豊雄
小林 陽太郎

顧問
中山 素平

運営委員会
宮尾 尊弘 (委員長)
佐治 俊彦
中馬 清福
勝又 美智雄